

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	390,272,931	流 動 負 債	296,860,978
現 金 預 金	356,399,766	買 掛 金	155,818
未 収 入 金	29,526,562	(1年以内返済予定額)	
商 品	70,341	長 期 借 入 金	167,280,000
貯 蔵 品	82,000	(1年以内返済予定額)	
前 払 金	620,766	建 設 協 力 金	15,295,000
繰 延 税 金 資 産	3,573,496	未 払 金	9,464,218
固 定 資 産	2,066,307,251	未 払 法 人 税 等	33,867,800
有 形 固 定 資 産	2,013,803,542	未 払 消 費 税	24,861,300
建 物	1,832,065,743	前 受 金	28,204,594
構 築 物	97,047,224	預 り 金	13,947,370
機 械 装 置	53,925,035	賞 与 引 当 金	3,784,878
車 輛 運 搬 具	5,387,274	固 定 負 債	631,206,788
工 具 器 具 備 品	25,216,926	長 期 借 入 金	448,380,000
リ ー ス 資 産	161,340	建 設 協 力 金	61,180,000
無 形 固 定 資 産	823,138	受 入 保 証 金	107,435,036
電 話 施 設 利 用 権	511,138	退 職 給 付 引 当 金	14,211,752
ソ フ ト ウ ェ ア ー	312,000	負 債 合 計	928,067,766
投 資 等	51,680,571	純 資 産 の 部	
子 会 社 株 式	5,250,000	株 主 資 本	1,528,512,416
出 資 金	200	資 本 金	320,000,000
預 託 金	40,000	利 益 剰 余 金	1,208,512,416
長 期 前 払 費 用	41,700,493	利 益 準 備 金	1,920,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	4,689,878	繰 越 利 益 剰 余 金	1,206,592,416
資 産 合 計	2,456,580,182	純 資 産 合 計	1,528,512,416
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,456,580,182

損 益 計 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業収入	558,314,749	
附帯事業収入	85,116,784	643,431,533
売 上 原 価		
商品売上原価	1,658,028	1,658,028
売 上 総 利 益		641,773,505
販売費及び一般管理費		547,345,245
営 業 利 益		94,428,260
営業外収益		
受取利息	107,704	
雑収入	6,388,637	6,496,341
営業外費用		
支払利息	10,136,641	
雑損失	10,530	10,147,171
経 常 利 益		90,777,430
特別利益		
固定資産売却益	487,999	487,999
特別損失		
固定資産除却損	2,578,288	
固定資産撤去費用	6,826,000	9,404,288
税引前当期純利益		81,861,141
法人税、住民税及び事業税	36,810,500	
法人税等調整額	△2,370,238	34,440,262
当 期 純 利 益		47,420,879

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用 定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準により限度額相当額を計上

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、中小企業退職金共済給付額を控除した限度額相当額を計上

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)リースにより使用する固定資産に関する事項

①当期末日におけるリース資産の取得原価相当額 19,759,989円
（内、有形固定資産にリース資産として19,686,360円計上）

②当期末日におけるリース資産の減価償却累計額相当額 19,598,989円
（内、有形固定資産にリース資産として19,525,020円計上）

③当期末日におけるリース資産の未経過リース料相当額 161,340円
（内、リース負債として161,340円計上）

(2)消費税額等の会計処理

税抜方式を採用

【貸借対照表に関する注記】

1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,543,532千円
担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	162,130千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,978,201千円

【損益計算書に関する注記】

1 子会社との取引高	
子会社に対する売上高	7,263千円
子会社からの仕入高	78,393千円

【税効果会計に関する注記】

1 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	7,043千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	3,784千円
長期繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,211千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1 当事業年度末における株式の種類及び株式数	
(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	640,000株
(2)当事業年度中に行なった余剰金の配当に関する事項	
平成26年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議してしております。	
配当金の総額	6,400千円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月20日

【1株当たり情報に関する注記】

1株あたり純資産額	2,388円30銭
1株あたり当期純利益	74円09銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項なし

【その他に関する注記】

1 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入
